

議会だより

# かどがわ

NO.126

# 5

門川町議会広報

May.2011



完成した栄ヶ丘公営住宅(栄ヶ丘)

## もくじ

当初予算	2P～3P
委員会報告	4P～6P
一般質問	7P～11P
条例改正等	12P～14P
議会構成	15P



■発行者／門川町議会議長 安田茂明  
 ■編集／議会広報編集特別委員会  
 〒889-0696宮崎県門川町本町1丁目1番地  
 TEL(0982)63-1140  
 ■印刷／ヤマシタ印刷

# 平成23年度 一般会計 当初予算 65億2,700万円可決

平成23年第1回定例会は、3月10日から28日までの19日間開かれました。今議会においては、報告2件、諮問3件、条例10件、補正予算6件、当初予算6件、その他2件、陳情2件、意見書4件が審議され、1件を除き、それぞれ同意・可決・採択されました。また、新年度の予算は、各常任委員会に付託となり、すべての委員会で慎重に審査され、本会議において、原案のとおり可決されました。一般質問では、3月25日に7名、28日に3名の議員が登壇し、町政について論戦が行われました。

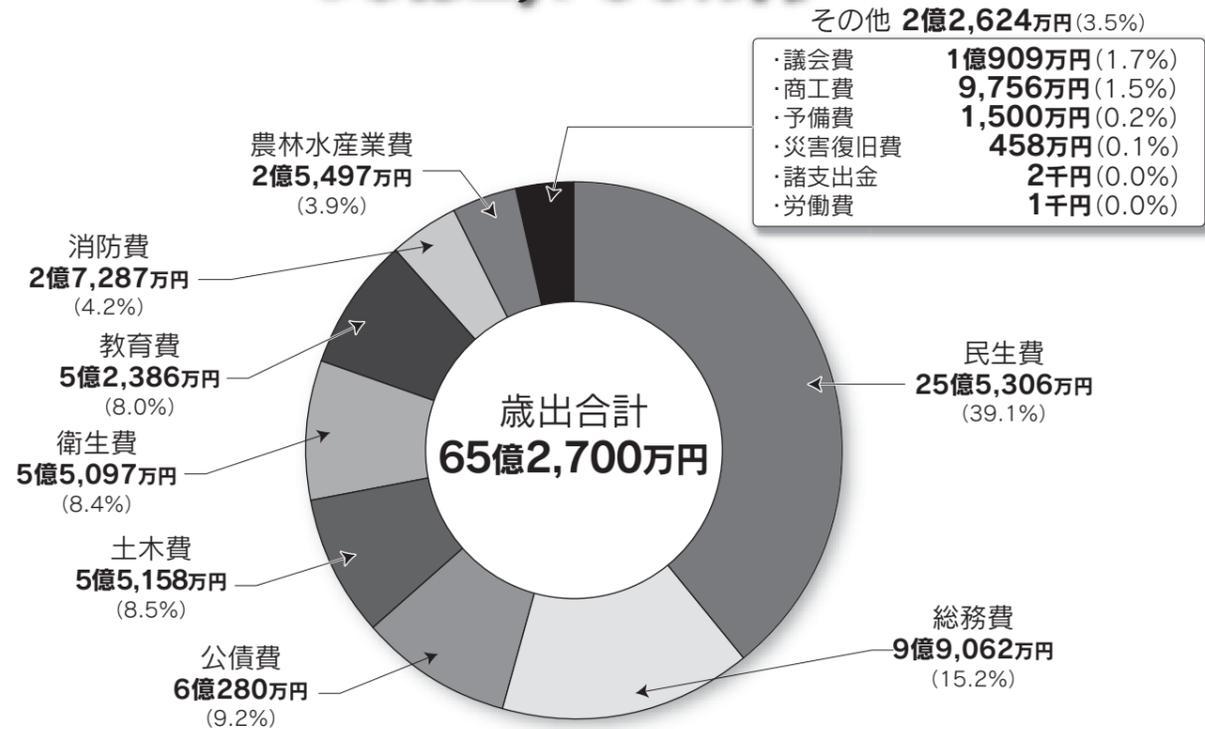
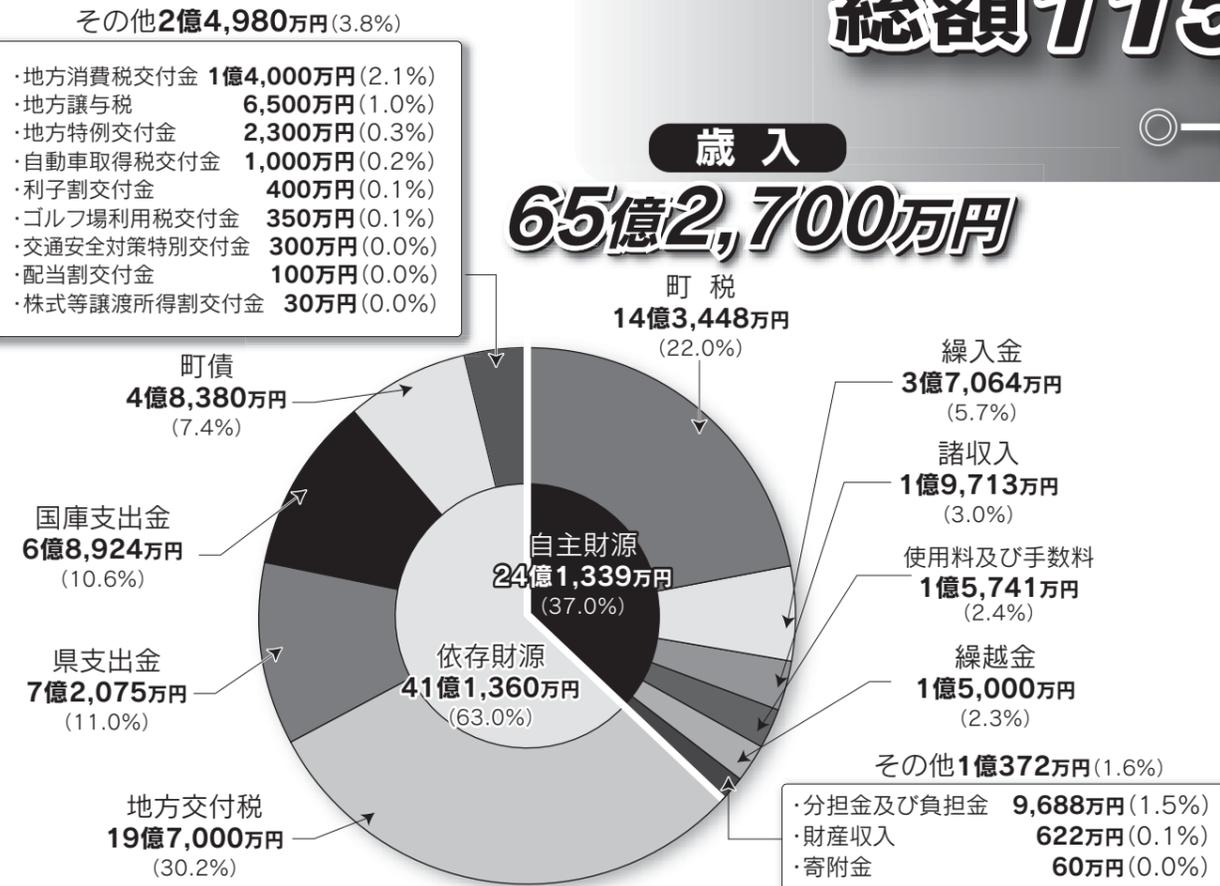
新年度の予算の規模は、前年度予算と比較すると7.0%の伸びで金額にして4億2,700万円増額の65億2,700万円となっています。増額の主な要因は、子ども手当給付費、障がい者対策等の社会保障等の増加や農林漁業、地域産業振興対策費の重要施策に重点をおいた予算編成がなされたことによるものです。総予算規模は、一般会計(65億2,700万円)、特別会計(45億762万円)、公益企業会計(5億5,302万円)で、合計すると115億8,764万円となります。

## 総額115億8,764万円

◎一般会計 当初予算の構成◎

**歳入**  
65億2,700万円

**歳出**  
65億2,700万円



### 平成22年度 一般会計補正予算

(1億1,482万5千円を追加し予算の総額を71億3,887万7千円)

歳入(増額)		歳出(主なもの)(増額)	
町税	1,400万円	公共施設等整備基金積立金	1億円
地方特例交付税	638万円	国保特別会計繰出金	2,075万円
地方交付税	3,317万円	二次救急医療体制整備追加負担金	215万円
国庫支出金	36,193万円	家畜伝染病防疫対策費	100万円
県支出金	1,822万円	予備費	1億7,704万円
寄附金	111万円		

会計名	金額	前年度対比	採決結果
●特別会計●			
国民健康保険事業	26億922万円	2.5%増	全員賛成
後期高齢者医療	3億5,584万円	2.7%増	全員賛成
介護保険事業	15億3,105万円	5.3%増	全員賛成
簡易水道事業	1,150万円	0.4%減	全員賛成
●公営企業会計●			
水道事業	5億5,302万円	4.2%増	全員賛成

※千円以下は切り捨てています。

# 総務財政常任委員会報告

## 歳入の概要

まず自主財源では、財源の根幹をなす町税が14億3,448万円、繰越金が3億7,064万円、その他、諸収入、繰越金使用料、手数料等を含め、歳入予算総額の37%で24億1,339万円となっている。

依存財源は、地方交付税が19億7千万円、国・県出金が14億1千万円、町債が4億8,380万円、その他、地方消費税交付金等が2億4,980万円、依存財源は、41億1,360万円となっており、歳入予算の63%を占めている。



## 歳出の概要

歳出予算の目的別では、福祉医療関連経費の伸び率が高い民生費が歳出予算の約4割を占め、25億5,306万円、以下、総務費が9億9,062万円、公債費が6億280万円、土木費が5億5,158万円、衛生費が5億5,097万円、教育費が5億2,386万円、消防費が2億7,287万円、農林水産業費が2億5,497万円、議会費等その他が2億2,624万円である。

性質別の予算の状況は、人件費が13億3,412万円、扶助費が13億7,099万円、公債費は6億280万円、義務的経費は33億791万円、全体の60.6%を占め、物件費、維持補修費、



補助費等が16億30万円、義務的経費と併せた消費的経費は49億922万円、歳出予算の75.2%となっている。

## 議員費

議会費は議員報酬等1億909万円が措置されている。今年度は、議員の資質向上を図るための2年毎の研修旅費が計上されているほか、議員年金制度改革に伴う関連経費が必要なことから昨年と比較して2,632万円の増額となっている。

## 総務費

総務管理費は、地区会長報酬等の一般管理費、文書広報費、会計管理費、財産管理費、企画費、電算事務費、公平委員会費、交通安全対策費、福祉健康交流施設管理費、諸費で9億9,062万円が計上されている。21年度から整備が進められてきた総合行政管理システムが本稼動となることから、関連システム使用料として3,101万円、またバイオマス関連で福祉健康交流研修施設のペレットボイラー設置工事費7,625万円が計上されている。

## 消防費

消防費は、消防積載車2台、第4部機庫新築経費や常備消防業務負担金、消防団員関係の経費として昨年度より2,146万円増の2億7,287万円が計上され

ている。公債費はこれまで繰り上げ償還などを行った結果、前年度に比べ、2,740万円減の6億280万円となっている。

### 主な質疑応答

**問** バイオマス燃料の導入について、経費はどうなるのか

**答** 温泉のボイラー燃料を灯油からバイオマス(ペレット)燃料に変更する。人的作業の増加はなく、経費的には灯油とほぼ同じとなっている。

**問** 防災対策について(一斉放送施設)

**答** 津波等の防災放送システムは、沿岸部に18基設置している。

**問** 消防団員の状況

**答** 条例定数365人に対し、実人員は324人で、募集に

努めている。

**問** 温泉配管の洗浄は

**答** 通常点検の他に、3年毎に高圧洗浄を行い、衛生管理に努めている。

**問** 不納欠損について

**答** 法を遵守しながら、厳正かつ慎重に対処しているが、内容としては、企業の業績不振、又は、生活困窮者が対象となっている。

## 要望事項

一般会計予算は、健全財政を基調にした予算編成が行われているが、引き続き行政改革を推進しながら、効率のよい財政運営を行っていくこと。

# 文教厚生常任委員会報告

## 一般会計

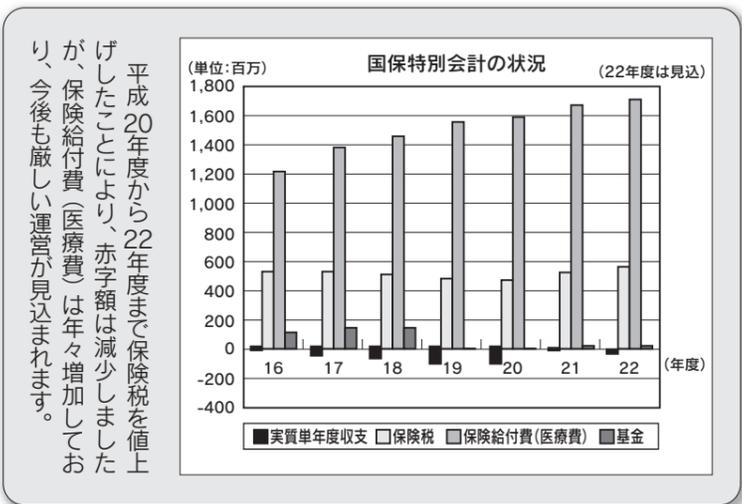
【民生費】 主に種々の業務委託料、負担金補助、自立支援給付費や保育所運営費などの扶助費及び特別会計への繰出金であるが、新規に子育て人づくりセンター整備事業及びにじのね保育園運営費が設けられている。

## 【衛生費】

主に負担金と予防接種等の委託料で、働く世代の大腸がん検診並びに子宮頸がん、ヒブワクチン及び肺炎球菌ワクチン接種国庫補助金が新規に設けられている。

## 【教育費】

教育総務費の主なものは、指導員報酬、負担金補助、奨学金貸付金、委託料等で、新規で西門川中学校



## 特別会計

### 【国民健康保険事業】

医療費4%増を見込んでいるが、今日の経済情勢や過去3年にわたり増税したことから今年度は、一人当たりの保険税を据え置きした予算となっている。

### 【後期高齢者医療】

歳入歳出とも前年比2.7%増となる。歳入は保険料と一般会計からの繰入金で、歳出は広域連合への医療納付金が主なものとなっている。

### 【介護保険事業】

歳入歳出とも前年比5.3%増となる。要介護及び要支援認定者が増加していく中、介護予防を柱とした適正な給付と円滑な運営が求められる。本年度は、第5次介護保険事業計画策定業務委託の予算が計上されている。

### 主な質疑応答

**問** 居宅介護住宅改修事業に係る町内業者の状況は

**答** 見積書等の作成に理解を得るため、町内業者の説明会を行っている。

**問** 保育園等の子育て支援について

**答** 保育協議会があり、子育てに対する意見要望等を出していただいている。また、子育て応援フェスティバルを協議会をはじめとした各関係者が連携をとって実施している。

**問** 問題を抱える子ども等の自立支援事業は

**答** 不登校サポートコーディネーターが中学生の不登校生徒の自立支援を行っている。小学校とも連携を図りたい。

## 要望事項

国保の長期的安定と健全な財政運営を堅持して行く為には、医療費や医療費制度改正等の適正化や健康づくり事業の強化を望むものであります。



**問** ブックススタート事業の効果は

**答** ブックススタートを行った保護者にアンケート調査を行った。多くの方に喜んでいただいております。自宅での読み聞かせや図書館の利用も増えている。

# 一般質問

## 10名の議員が登壇

今日の経済情勢や情報化の進展、町民ニーズの多様化、高度化などから、これまでの行政主導での町づくりは困難になっている。地域の特性を活かした町づくりを推進していくには、町民の行政への参加、拡充を図るなど、職員が地域に積極的に発信し、情報の共有化を図ること必要である。今後

**問** 町づくりは、地域の人々の英知と努力、住民参加の元でできるものであるが、行政、特に職員の関わり方が重要であると思う。町長の考えを伺いたい。

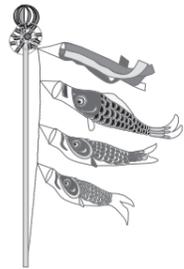
**町長** 今日の経済情勢や情報化の進展、町民ニーズの多様化、高度化などから、これまでの行政主導での町づくりは困難になっている。地域の特性を活かした町づくりを推進していくには、町民の行政への参加、拡充を図るなど、職員が地域に積極的に発信し、情報の共有化を図ること必要である。今後



**安藤 福松**  
町長・信頼と一体感が大切である

### 地域と行政の協働の町づくりプロジェクト

は、地域（住民）と対話を重視し、互いに信頼と一体感を大切にしなが、「町民一人ひとり」が主役の町づくりを行政・議会・地域（町民）の皆様と力を合わせて、本心に町民の望む町づくりを推進していきたい。



### 高速道路の騒音対策は

安田 厚生

町長：環境基本法に基づく環境基準値によって判断

**町長** 対策としては、電気柵、網などで農地周辺を囲むことなどが現状である。有害鳥獣対策のリーダー研修を職員が受講している。そこで学んだ知識等を今度

**問** 西門川地区の重要な課題の一つに鳥獣害対策がある。猿、イノシシ、シカなどによる農作物の被害は深刻であるが。

**町長** 対策としては、電気柵、網などで農地周辺を囲むことなどが現状である。有害鳥獣対策のリーダー研修を職員が受講している。そこで学んだ知識等を今度

**問** 環境基本法に基づく環境基準値によって判断する。交通の騒音・振動は、橋梁のジョイント部・トンネル部の段差による騒音・振動の場合もあるので、定期的な点検・調査をネクスコ西日本に要望していく。

**町長** 環境基本法に基づく環境基準値によって判断する。交通の騒音・振動は、橋梁のジョイント部・トンネル部の段差による騒音・振動の場合もあるので、定期的な点検・調査をネクスコ西日本に要望していく。

**問** 東九州自動車道が開通して以来、高速道路周辺地域の騒音や振動などの問題が出てきているが、どのように対策を図るのか。

**町長** 環境基本法に基づく環境基準値によって判断する。交通の騒音・振動は、橋梁のジョイント部・トンネル部の段差による騒音・振動の場合もあるので、定期的な点検・調査をネクスコ西日本に要望していく。

**町長** 生涯スポーツ、スポーツ団体の育成の推進を重点施策として位置づけている。現在の組織体制により一層のスポーツ振興を図ってきたい。

**問** 地域でのスポーツ活動をより一層推進するため、本町にスポーツ課を設置する考えは。

**町長** 生涯スポーツ、スポーツ団体の育成の推進を重点施策として位置づけている。現在の組織体制により一層のスポーツ振興を図ってきたい。

**問** 西門川地区に少子化対策として町独自の町営住宅の建設は。

**町長** 町独自による町営住宅の建設は、相当の必要性や地区からの要望が不可欠であり、整備後の効果、今後の社会情勢、交通網の体系などを踏まえながら、慎重に対処したいと考えている。

**問** は住民へ還元していくことで有害鳥獣の対策をこれから進めていく。

**西門川に町営住宅はできないか**

### 産業建設常任委員会報告

#### 産業振興課

##### 「農林水産業費」

2億5,497万円  
農業、林業、畜産業、水産業の各部会や協議会の事業委託料、負担金補助金及び貸付金、各種施設の整備、保守管理等、農林水産業振興のための予算。

##### 「商工費」

9,756万円  
商工会、中小企業等への補助金、貸付金、観光事業、緊急雇用事業の賃金、業務委託料、補助金負担金等、商工業振興のための予算。

#### 環境建設課

##### 「土木費」

5億5,158万円  
道路や橋梁の新設改良、維持管理。河川改良、公園トイレ設置整備及び住宅の修繕、負担金補助金、委託料。継続事業の本町下水路排水対策工事は今年度で完了予定。

「水道事業会計予算」  
3億2,977万円  
前年比23万円減。収益の財源は、水道事業収益が3億1,004万円。資本的収入は3,366万円。支出は、収益的支出3億2,977万円。資本的支出2億5,005万円。収益的支出では、量水器が新JIS規格対応となるため、昨年比343万円の増

##### 「衛生費」

5億5,097万円  
広域連合東郷霊苑負担金。塵芥処理、し尿処理における事業委託料、負担金及び合併処理浄化槽補助金等、生活環境の維持向上のための予算。また今年度から月曜日が祝日もゴミの収集を行う予定。

##### 水道課

##### 「簡易水道事業特別会計」

1,150万円  
西門川地区における簡易水道事業予算。歳入の主なもの、水道使用料502万円と一般会計からの繰入金568万円で支出内訳は、施設管



理費1,100万円。今年度は、上井野配水池内部補修を予定。

「水道事業会計予算」  
3億2,977万円  
前年比23万円減。収益の財源は、水道事業収益が3億1,004万円。資本的収入は3,366万円。支出は、収益的支出3億2,977万円。資本的支出2億5,005万円。収益的支出では、量水器が新JIS規格対応となるため、昨年比343万円の増

「主な質疑応答」  
T P Pへの参加についての考えは

「問」 農業者の団体等と連携して国に対して請願書などを出して反対する方向。

「答」 競争入札で契約期間は五カ年。警備方法は警報発信する機器で行う。

「問」 各種施設の警備及び業務委託の発注の方法は

「答」 電気柵を購入する場合の補助や有害駆除班への補助とサル等を捕獲した場合

「問」 有害鳥獣駆除費について

「答」 日向市との協定もあり、ゴミが既定どおり持ち込まれているかどうか検査するため直接持ち込めない。

「問」 水源の井戸の取水方法は

「答」 可燃ゴミを直接広域連合のゴミ処理施設に持ち込めないのか

「問」 高齢者が通行しやすい歩道になつていくか

「答」 順次整備していきたい。

「問」 稚魚を採取して中間育成し、大分の養殖場へ運搬する事業で、その際GPS等を使ってモニタリングを実施する。

「問」 マグロ養殖種苗供給事業について

「答」 伏流水1本と地下水5本から取水している。

「問」 水道水の消毒について

「答」 次亜塩素酸ソーダで消毒している。

### 要望事項

排水の水質向上を図るため合併浄化槽設置を推進し、海や河川の浄化促進に取り組んでいきたい。

# 町職員の防災士資格取得について

菊地 稿治



## 町長.. 防災士資格を十分に研究し検討していく

**問** 大災害が発生した時に、その被害の規模が大きいほど公的な支援の到着が遅れるという現実がある。これに対応するために公的機関が機能を発揮するまでの間、地域や職場において人々の生命や財産に関わる被害が軽減されるよう、災害発生時の被災者支援などに関する知識、技能を持つ防災士の資格をまず町職員が率先して取得し、町民の防災意識の高揚、防災訓練等の普及活動の啓蒙、促進を行う必要があると思うが、町長の考えは。

り、本町内においても6名の方が資格を持っている。全国的にみても普及が推進されており、本町も資格を十分に研究し、検討していく。

## 鉛管布設替えの進捗率は

**問** 厚生労働省は、平成15年4月1日から水道水の鉛濃度の水質基準値を1リットルあたり0.01mg以下に強化したが本町における鉛給水管の布設替えの進捗率はどのくらいか。

は、平成元年以降は鉛管にかえてステンレス管を使用している。現在、鉛給水管の更新率は約50%ほどであるが、漏水修理等、機会がある度に鉛管取替えを行っている。本町では毎年飲料水の水質検査を実施しているが、鉛濃度は0.005mgと基準値以下である。



**町長** 防災士制度については、平成15年度から登録が始まり、県内で442名の登録者があるが、町長の考えは。

**町長** 水質基準値の強化は長期的な観点から安全性を高めるため、より一層鉛低減化を推進するために行われたものである。本町において

# 地震・津波の防災対策は大丈夫か

水永 正継



## 町長：見直しを早急に検討する

**問** つい先日、日本は関東から北陸地方の広範囲にわたって、大地震・大津波に襲われたが、地震・津波に対する門川町の防災対策は、現在のままでよいのか。

**町長**

本町は、東南海・南海地震の防災対策推進地域指定を受けており、また、日向灘に面しているので防災対策の必要性を強く認識している。今後、東北地方太平洋地震クラスを想定し、町内全域での津波避難訓練等を実施し、避難場所への距離等町民各自が自助できるような防災意識の啓発を図っていく。避難場所の選定を含め、見直しを早急に検討する必要がある。また、緊急時の対応として重要なことは、迅速な情報の伝達や情報の収集であると考えている。

## TPPへの参加は

**問** TPP（環太平洋連携協定）へ日本が参加することは、日本の農業にとって大打撃となり、食料自給率も低下し、日本の

経済・産業へ甚大な影響を及ぼすことが懸念されている。TPPへ日本が参加することについて町長の考えは。

**町長** TPPへの参加の条件として「例外的な完全自由化」が条件だから、農林水産物は関税なしで輸入されることになり、我が国の農林水産業は成り立たなくなる。結果として、関連産業を含む地域経済は大打撃をこうむり、食料自給率の低下がおこり、食糧の安全保障ができなくなる。

また、TPPの交渉分野は保険、金融等のサービス分野、知的所有権、人の移動など、我が国の制度のあり方にかかわる幅広い分野を自由化の対象にしている。そのため、あらゆる産業に影響があるものと考えている。よって、TPPに日本が参加することに反対する。

# 磯やけの専門的な調査は

森川 春夫



## 町長.. 環境生態系保全活動支援事業の成果に期待したい

**問** 門川湾を豊かな海にするために藻場が不可欠であるが、磯やけが進行している。その原因について専門的な調査を行う考えは。

**町長** この地区は、道路に面しない宅地も多く、日常的に不便である。面的整備について検討する考えは。

## 町長

整備には、道路や建物移転先の用地確保と地域住民の強い要望が必要と考えるが、以前の検討から相当の期間が経過しているため、現状も調査しながら面整備のみならず、住環境改善や防災のうえから改めて検討したい。

**町長** 水産庁も磯やけ対策として、環境生態系保全活動支援事業を全国的に展開し、本町も平成22年度から庵川藻場干潟保全会が、この事業に参加し、取り組みを始めた。漁業者を中心に観察を続け、データを蓄積することで、その対策を打ち出せる。5年計画の事業だが、まずは、この事業の成果に期待したい。

## サービスエリアの設置について

**問**

東九州道の門川町区間に、サービスエリア設置の検討をする考えは。

**町長**

高速道路の計画段階で、設置箇所が決まられており、後付けとなると道路構造の問題もあり、また、全国的にも後付けでの事例もない。しかし、九州自動車道に比べて少ないので、利便性を考え、本町を含む東北エリアへの設置について、近隣自治体や国県などともそのような考えを共有し、相談してみたい。

# 本町の防災対策は

森 誠一



## 町長：自主防災組織の整備を図る

**問** 東日本大震災のように、本町でもいつ日向灘地震が起こるかわからない。災害に備え、行政の防災対策及び住民の災害に対する認識を高める必要があると考えるが、本町の防災対策の現状と今後の対策は。

**町長**

警報等発令時に関係各課の情報収集、その後の災害対策本部の設置により消防団、関係機関との連携を図り、町部・沿岸地域に18箇所設置している。MCA防災無線により、町民にいち早く情報伝達等ができるよう非常時に対応している。

この他に防災マップ、津波ハザードマップを町内全戸に配布、ホームページにも掲載し、防災対策を講じている。

今回の地震により、町民への一刻も早い警報等の情報伝達が必要であることを受け、現在、導入を進めている全国瞬時警報システムの整備を行い、消防庁から町民まで瞬時に伝

**問**

防災に対する認識を高めるためにも、各地域に自主防災組織を結成する考えは。

**町長**

町民一人一人が防災意識を持ち、「自らの身は自分で守る、地域は皆で守る」を防災の基本と考え、地域の防災訓練等に参加し、助け合いの精神育成などの地域における防災体制の強化を図る必要がある。自主防災組織の結成は必要と考えている。

現在、本町には18の自主防災組織が結成され、活動しているが、今後、町内全地区自主防災組織の結成・強化・整備を図り、町民とともに災害に強いまちづくりに向けて防災対策、組織づくりを行っていく。

町内医療の充実は重要であると思うが考えは



小林 芳彦

町長：一次医療体制の維持を図っていききたい

問 近年、少子高齢が進展するなか、町内医療の充実を図ることは重要と考えるが、町長の考えは。

町長

医療機関や医師数の増加は非常に難しい現状です。限られた医療資源の中で、町民への健康づくり対策、「かかりつけ医」をもち、上手に医療機関を利用してもらうことで一次医療体制維持を図っていききたい。

問 災害時の避難場所について

本町に津波が起きた場合の避難場所と住民の周知徹底はどうなっているのか。

町長

本年度はコンサル委託業務により、国への申請に必要な実施計画

問 スマートICの設置について

東九州自動車道の全線開通を数年後に控え、これまで本町はスマートICの実現に向けて推進してきたが実現性はどれくらいあるのか。

町長

漁港施設用地等土地利用計画に基づき、漁業関連の土地利用はできない。設置については、関係機関団体と十分検討したい。

問 グランドゴルフ場の設置について

グラウンドゴルフは、年々盛んになっているが、上納屋、尾末東地区にはグラウンドゴルフ場がないが、設置はできないか。

神崎 千香子

磯やけプロジェクトを

町長：5カ年の結果を待つ



問

「磯やけ現象」は漁獲減少の大きな要因といわれている。この磯やけ現象は水質保全、森林の乱伐など環境面から原因があるといわれている。漁業者、町民、専門家を立てて町独自の「磯やけプロジェクト」を立ち上げ取り組みをえは。

町長

磯やけを阻止するために庵川藻場干潟保全会の活動に支援している。この事業は、22年度から5カ年計画で、県内沿岸市町9箇所で開催している。この5カ年の成果で対策等が明確になったとき、検討する時期がくると考える。

問

専門家によると、庵川の干潟は、アマモ、コアマモが現存している県内でも貴重な干潟とのこと。アワビはコンブが好物ということで、鹿児島県の東町漁協では磯やけ対策を含めてコンブの養殖をしている。また、山に木を植えることも必要だ。「魚の町」の屋台骨を守ることは急務だ。町がプロジェクトをつくって総合的な町づくりの展開にして

いくべきではないか。

町長

藻場を失うことで漁資源を失うことは十分承知している。ウニ等が繁殖して、それによる食害ではないかともいわれている。調査の結果を踏まえて、森林関係の環境汚染も必要な時には、関係者と相談しながらしていく。

問 東日本大震災支援は

東日本大震災に対する支援は。

町長

地区会長会で、救済物資、義援金支援について諮り、全町あげて支援を進めていく。

問

県の呼びかけに応じて、住宅6戸を用意しているとのことだが、就学支援就活等ソフト面は大丈夫か。

町長

県が窓口なので県の指示で対処していく。ソフト面については、入居がきまれば、就職活動等十分対処していきたい。

問 口蹄疫、鳥インフルエンザ復興策は。

町長

町単独事業としては、和牛繁殖経営農家に、出荷遅延に伴う餌代を遅延日数により補助している。又やむをえず緊急に畜舎の増築をした農家に関して、緊急仮設畜舎等設置対策事業により事業費の2分1を補助し、繁殖素牛導入促進のための導入事業について、セリ購買又は評価価格の30%の補助を行っている。今後の取組としては優良繁殖素牛の導入事業に力を入れ、生産者の所得安定を目指す。

鳥インフルエンザ復興対策については、県では殺処分以外の制限区域内の出荷遅延が発生している農家について価格減少対策や出荷遅延対策等を満額補償する方針協議されている様で、それ以外の農家の補償についても要望書を提出していただき補償をお願いしている。

新たな観光開発について



内山田 善信

町長：広域連携を図りながら進める

問 この3月に九州新幹線が開通したことにより、九州全域の観光客の増加が期待されている。また、東九州自動車道の開通による交通の利便性も大いに期待されている。

しかし、門川町がこの交通の利便性の影になり、目的地に移動するまでの単なる通過点の町にならないようにしなければならぬ。そこで、町職員に観光の専門的知識を持った人材を登用し、町内の海、山、川、農林漁業、町内の文化を「海フィールド」「山フィールド」「ものづくり」などに分けて、魚釣りやスキー、バダイビング体験、ホテル狩りやみかん狩り芋掘りなどの農作業体験、陶芸教室

町長

現在まで、日向・東臼杵広域観光協議会で、平成20年度策定した広域観光推進計画に基づき、モニターツアー・案内看板設置・パンフレット作成など

や魚の干物づくり体験など、ものづくりを家族や友人たちと楽しく体験してもらおう体験型の観光を考えてはどうか。宿泊施設の足りない部分は民宿などを募集して増改築費は補助するなどの手当てを行い、門川町内の普段の生活や環境を新たな観光資源として見直し、滞在型・体験型観光として本格的開発に取り組み、企画、立案しフォローするワーキングチームを作っているか。



牧山から臨む門川湾の風景

本町の防災対策について

請関 義人

町長：防災啓発を図り緊急時の対応を



問

災害発生時の情報収集と発信体制は。

町長

門川町地域防災計画に基づき、災害対策本部及び災害警戒本部を設置し、各課長を部長とする対策部により情報収集を行い、各区長への連絡、防災無線、MCAデジタル防災無線により情報伝達、公用車・消防団車両等で広報活動を実施している。

今年度は、全国瞬時警報システムの導入を行っており、緊急時の対応を図っている。

問

二次災害防止への対応への現状は。

町長

二次災害対策につきましては、災害対策本部内の各対策部により二次災害の情報収集及び対応を行うことになっており台風・大雨時の防災対策として5・6月にかけて災害危険箇所調査を実施し防災に努める。

### 人事案件

#### 同意

監査委員（議会選出）

●内山田善信氏（全員賛成）

東臼杵郡公平委員

●吉塚陽太郎氏（門川町）（全員賛成）

●中塩屋敏幸氏（美郷町）（全員賛成）

●松岡 鍾氏（椎葉村）（全員賛成）

#### 諮問

人権擁護委員

●姫野淑子氏（西栄町在住）を推薦（全員賛成）

●黒木隆晴氏（上井野在住）を推薦（全員賛成）

●中城廣美氏（小園在住）を推薦（全員賛成）

### 条例の廃止

○中央保育所設置条例の廃止について（全員賛成）

中央保育所の閉所に伴い廃止するものです。

### 条例制定

○門川町子育て人づくりセンター設置条例の制定について（全員賛成）

廃止する中央保育所を活用し、新たな子育て支援の核となる門川町子育て人づくりセンターを開設するため、制定するものです。

### 条例改正

○東臼杵郡南部公平委員会委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

組織名を東臼杵郡公平委員会に改めたこと及び例規の電子化に伴い用字用語の修正を行うものです。

○門川町都市公園条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

町が管理する公園に平城多目的ふれあい広場を追加するものです。

○門川町の一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について（賛成多数）

昨年の人事院勧告を受け、40歳台以上の中高年齢に限定して職員の月例給を平均0・1%引き下げる給与表の改正及び期末勤勉手当の年間支給合計を0・2月分引き下げるものです。併せて労働基準法の改正施行により時間外勤務手当の支給率を改正するものです。

○門川町議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

期末手当について、人事院勧告に準じた配分への改正及び一般職の給与条例に対する読み替え規定の整理を行うもので、年間合計はそのまま6月支給分と12月支給分の配分を改正するものです。

○門川町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

町長の任期中の平成26年3月まで、町長の給料を10%減額して月額66万600円に、副町長の給料を5%減額して56万1,450円にするものです。併せて期末手当支給割合の配分の改正及び読み替え規定の整理を行うものです。

### 陳情書

○350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書の採択を求める陳情書（全員賛成・採択）

わが国には、B型・C型肝炎患者が350万人もおり、その大半は輸血、血液製剤の投与、集団予防接種における針・筒の使い回しなどの医療行為による感染、国の責任による医原病とされます。ウイルス性肝炎は慢性肝炎から高い確率で肝硬変・肝臓ガンに進行し、命が危険となる重大な病気です。（中略）肝炎対策基本法のもとに、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、全患者の救済策を実行すること。

○2011年度年金引き下げの撤回と無年金・低年金者に緊急措置を求める陳情書（賛成少数・不採択）

年金課税の大幅引き上げに加えて、医療・介護の保険料の引き下げが続いています。頼みの綱の年金は、この10年来3度にわたって引き下げられ、一回も上げられたことがありません。そのため高齢者は、年金額低下とともに生活費に使える実収入の激減に苦しんでいます。無年金・低年金者は、特にきびしい生活に追い込まれ、電気代が払えないための熱中症死や受診抑制によって命を縮めるといった事態さえ起

○門川町教育長の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

平成26年3月まで、教育長の給料を3%減額し、54万5,140円にするものです。併せて期末手当支給割合の配分の改正及び読み替え規定の整理を行うものです。

○門川町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

育児休業法の改正施行に伴い職員の配偶者の就業の有無や育児休業の取得の有無等の状況にかかわらず、職員は育児休業をすることができるとする改正等の規定の整理を行うものです。

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について（全員賛成）

前記の一般職の給与条例及び育児休業条例の改正に伴うもので、育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限等の関係規定の整理を行うものです。

### その他

○町道路線の認定及び廃止について（全員賛成）

○第五次門川町長期総合計画の策定について（賛成多数）

門川農高通線の終点を延長するため、この路線を廃止し、改めて門川高校通線を認定するものです。また新規に栄ヶ丘通線を認定するものです。

本町によりよい将来を創造していくために第5次長期総合計画を策定するものです。これは本町の今後の進むべき方向とこれを実現するための基本的な方策を示すもので、町政運営の指針となるものです。計画の期間は平成23年度から平成32年度までの十年間で、5年間をめぐりに必要に応じて見直しを行うとしています。計画策定にあたっては、町内各界各階層の代表、県の関係機関の代表35名からなる門川町総合計画審議会に諮問し、答申を得たものです。本計画は、第1編総論、第2編基本構想、第3編基本計画、第4編資料で構成されています。第4次計画では「日本一住みよい門川町」を目標として生活基盤の整備、福祉や教育の充実、産業の振興などの政策に取り組み、第5次計画では、これまで取り組んできた事業を継続しながら、誰もが住みよい町を目指すために「町民一人ひとりが主役の町づくり」を推進することとし、①快適生活のまちづくり、②産業創造のまちづくり、③心豊かなまちづくり、④福祉・健康のまちづくり、⑤計画推進のための行政の充実の5つを政策の柱として、これらの

# 門川町議会構成

## ◆正副議長

議長	安田茂明
----	------

副議長	朝倉利文
-----	------

## ◆常任委員会 (◎委員長、○副委員長)

総務 財政	◎安藤福松	文教 厚生	◎安田厚生	産業 建設	◎神崎千香子
	○森誠一		○森川春夫		○菊地稿治
	岩佐祐一		請関義人		水永正継
	小林芳彦		内山田善信		米良昭平
	安田茂明		朝倉利文		

## ◆議会運営委員会

◎米良昭平
○小林芳彦
安藤福松
安田厚生
神崎千香子
朝倉利文

## ◆議会広報編集特別委員会

◎朝倉利文
○森誠一
森川春夫
菊地稿治

## ◆各種委員会等

議会選出監査委員	内山田善信
----------	-------

宮崎県北部広域行政 事務組合議会議員	朝倉利文
	神崎千香子

日向東白杵南部 広域連合議会議員	安田茂明
	安藤福松
	神崎千香子



地方自治功勞により  
表彰された

県議長会表彰

(12年以上在職者)

朝倉利文



猪倉照央



## 意見書

きています。(中略)よって私達は、2011年度年金据え置きと、すべての高齢者に基礎年金国庫負担の保障を求めて陳情するものです。

### ○森林・林業・木材産業施策の積極的な推進を求める意見書 (全員賛成・可決)

森林・林業・木材産業は、国土・環境の保全、水源の涵養、さらには中山間地域の振興など多面的な機能を有しており、その振興を図ることは極めて重要な課題となっている。(中略)さらなる林業・木材産業の活性化に向けて、下記事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 木材自給率50%達成に向け、住宅エコポイントに関して付与の要件を国産材に限定するとともに木材関連項目の拡充を行うこと。

その他4項目



### ○高病原性鳥インフルエンザ対策に関する意見書 (全員賛成・可決)

高病原性鳥インフルエンザについては、感染確認が相次ぎ全国的な拡大をみせているが、とりわけ宮崎県では、13例発生し、感染の拡大が止まらない状況となっている。国においては(中略)家畜伝染病の近隣諸国との連携を含めた防疫体制の早期構築が強く求められていることを踏まえ、下記の項目について迅速かつ柔軟な対応をきめ細かく講じられるよう強く要望する。

記

- 1 支援体制の充実を図ること
- 2 風評被害による農畜産物等の価格の下落を防止するなど消費者対策の拡充を図ること。

その他4項目

### ○海外資本等による森林買収規制措置に関する法整備を求める意見書 (全員賛成・可決)

森林は日本国土7割を占めており、世界有数の森林資源として国民生活と大きく関わりをもっている。(中略)今後とも、森林を維持造成して環境保全と国民生活の安心安全に寄与していくため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

- 1 我が国の森林資源については、国民共有の

資産である国土保全及び公益性の観点から、取引に関する規制の法制化を早急に図ること。

### ○新燃岳噴火による降灰被害への支援に関する意見書 (全員賛成・可決)

宮崎県と鹿児島県境に跨る霧島連山・新燃岳は、平成23年1月26日午後3時30分頃に大きな噴火を起こし、これまで十数回にわたり爆発的噴火が発生している。(中略)については、度重なる被害にさらされ疲弊した住民の不安を払拭するためにも、国においては下記の事項について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 新燃岳の噴火により被災した地域について「活動火山対策特別措置法」に基づく指定「避難施設緊急整備地区(第2条)」及び「降灰防除地域(第12条)」を行い、当該地域における住民等の生命及び身体の安全並びに住民の生活及び農林漁業や中小企業等、影響を受ける業種の経営の安定を図ること。また、同法11条「降灰除去事業」について早急に認定を行うとともに、認定までの期間に要した除去事業に対しても補助の対象とすること。

その他5項目

# まちかどフラッシュ



かつおのぼり



田植え風景



新たに認可された にじのね保育園



鳥インフルエンザ防疫作業

このたび発生した東日本大震災により犠牲となられた方々にお悔やみ申し上げ、被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

門川町議会

議会傍聴のご案内

3月議会では、21名の方が傍聴にきてくださいました。ありがとうございました。

次回の議会は6月です。

皆様の傍聴を心よりお待ちしております。

お問い合わせ先  
議会事務局  
TEL 63-1140  
(内線271)

## 編集後記

議会構成が決まり、議会だよりも意欲に満ちた新たな編集委員により第126号として発行することとなりました。

東日本大震災、福島原発事故、水不足による早期水稲の植付不能など、苦難の時期でのスタートとなりました。

できるだけ分かりやすく読みやすい議会だよりを心がけて参ります。

### 議会広報編集特別委員

